

「金沢市水道事業 水安全計画（骨子案）」についての パブリックコメントでのご意見の概要と金沢市の考え方（回答）

募集期間：令和4年5月6日（金）～令和4年6月4日（土）

意見数：6件（3名）

提出方法：メール、郵便、ファクシミリ又は窓口へ持参

No.	意見の概要	本市の考え方
1	水源涵養保安林の開発に関しては、犀川を水源としているので河川管理権は県にあるが、市も連携協力して拡大することを温暖化削減の施策とし農業だけでなく地域用水として多面的機能を持たせる水源を大切にすることを掲げていただきたい。	本市の水道事業は、平成18年度に「金沢市における水道水源の保全に関する条例」を制定し、国、県、地元の方々のご協力のもと水道水源保全区域を定め、植樹や獣害対策等の水道水源の保全対策に取り組んでまいりました。 引き続き、水道水源の保全に努めてまいります。
2	業務になれた要員が減って行き従来の旧技術の伝承が出来ないと言っているが、どのような技術か。マニュアルがあればできるのであれば、コストが安い外部人材を利用することも考えれば良い。それよりも若い要員を採用し今後の金沢に適する水道技術を研究考えさせる必要がある。	安全・安心な水道水質の維持管理に必要な人材育成及び技術継承は重要な課題と認識しており、水安全計画の中でも取り組むこととしております。
3	最近、豊田市で農業・工業用水の取水口が壊れて漏水して大企業や繁忙期の農業に被害が出た。金沢は、犀川ダムからの取水であり上水は必須、工場での操業、農業にも影響する。仮設配管の準備検討や広域取水ループ等の緊急対策をどのように考えているか。 過去の地震におけるライフライン復旧について電気、ガスよりも水道に時間が掛かっていることを考えて準備しておく必要がある。 明治時代から高度成長期を経て水インフラ施設は全国にある。施設の老朽化対策や水道管の更新、耐震化は最も早く必要な施策であるが、取水設備の老朽化まで想定外だろうか。まず点検、最低限必要な補修工事を予算化されたい。	浄配水施設や配水管路の老朽化対策は、安全・安心な水道水質の維持管理を行う上で重要な課題の一つであり、国の指針に基づき策定していますアセットマネジメント計画により、老朽化対策を適切に進めてまいります。 また、今回の「水安全計画」策定により、様々なリスク発生時にも、速やかに安全な水道水質の確保に対応できる統合的な水質管理体制を構築してまいります。
4	2016年に10年間の企業局の経営戦略を作成し公表されたが、その中でガス・発電事業を民営化は全く計画に無かったが、2022年に事業譲渡がなされた。その後企業局は、上下水道・工業水道事業に限定されるので、2021年度末に次期経営戦略骨子案を発表し、パブコメを2022年1月に求めた。この骨子案では、2016年の経営方針に基づき進めてきて、その後の変化に対応して2031年までの上下水道、工業水道事業経営戦略を策定すると発表している。上記の1月のパブコメの内容は、市の広報で発表された。そのパブコメを受けての今回の経営戦略の公表と考えられるが、広報では「水安全計画(骨子案)」とのタイトルでパブコメを求めるとあり、その資料と出されたのは、2022年から10年間の経営全般に関する記載があります。その中で水安全計画は基本方針1の第1-1項だけでしょうか。市の広報で水安全計画と限定した理由は、何でしょうか。	今回、策定中の水安全計画は、令和4年3月に策定しました「金沢市企業局経営戦略2022」の基本方針に基づき策定しているものです。
5	水質管理のための統合的な安全管理システムを構築し、対応プロセスを文書化して記録管理するのは大変よいことだと思います。主な効果の中に「市民への説明」が入っていることからすると、妥当性の検証や毎年度のレビューの結果も、すべて市民に開示されるものと期待します。できるだけ外部の者にもわかる形で公開されることを望みます。	これまで、水道水に対する信頼性の向上のため、水道水質に関する記録は公開してまいりました。水安全計画に関する取り組みについても、公開することとしております。
6	不安なところもあります。これまでガス事業と連携して行ってきた送水管の保全点検や修繕は、今後は企業局単独で行うのでしょうか？それとも、金沢エナジーと連携していくのでしょうか？後者の場合は、相手方が民間企業ということで情報開示に制約が生じたりはしないのでしょうか？	配水管路の保全点検は、安全・安心な水道水質の維持管理を行う上で必要不可欠な事項であり、今後とも金沢市企業局が適切に対応を行ってまいります。

その他、防災計画、未利用エネルギー、ガス・発電事業譲渡などに関する意見

	<ul style="list-style-type: none"> ・管路更新、耐震化に関し詳細に述べているが、地震、水害、渇水等の気候変動危機に対する対応力強化(4)に関しては4-4項で防災訓練の記載がありだけである。災害時に一番先に優先されるべき大切なインフラは、水供給である。常に緊急事態を想定した水源の地下貯蔵、管路の広域ループ化、給水施設の停電対策、給水車、仮設ポンプ等する計画実施を行い、非常時の市の他部署との連携をとる必要がある。それを述べていただきたい。このための水の防災計画の作成や統括は企業局の安全対策課の職務分担と規定すべきと考えます。 ・下水管きよの熱エネルギーを夏季、冬季の大きい気温差を蓄熱槽との組み合わせでヒートポンプ利用に熱供給を考えられないか。(東京ドームの例もある) ・水の気化熱を利用して夏のヒートアイランド現象対策とし舗道の打ち水は昔から行われているが、屋上緑化支援の補助金や支援を行うべきと考えます。 ・カーボンゼロシティを標榜して水道事業では、小水力発電と施設の空地の太陽光発電が述べられているが、それ以外に消化ガスの燃料利用、消雪設備への利用も現在進められている。しかし10年間の計画として現在すでに実用化されている汚泥からの消化ガス発電だけでなく、金沢では高度水処理までは必要ないが、垂臨界水処理技術もある。新技術に目を向ける気構えを述べていただきたい。 ・すでにガス・発電事業は譲渡されており2022年の経営戦略に記載がないのは当然であるが、先の2016年からの10年間の経営戦略でも6年目にガス・発電事業の譲渡の大きな転換を行ってきた。今回も2031年(10年間)までに同じように水道事業を民営化の心配がよぎる。この点、今回、決めた大きな事業戦略以外の事を実施せざるを得ない問題が出た場合は局内で検討していることを市民に逐次公開していただきたい。 ・ガス・発電事業が譲渡されたので、新たな業務はないが、残務がある。清算のために2022年にガス・発電事業譲渡調整室が出来た。この職制の今後の見通し目標は何時までで、それに掛る費用の予算の計上はどうなっているのでしょうか。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・水源の品質維持。金沢市の水道の水源は、犀川ダムから取水されている。現在のところ水質は良く他の都会から来た者として喜んでいる。しかし、いずれダムの堆砂処理が必要である。その時の対応は、一時的な仮水源、掛る費用は戦略に考えているのか。 ・前回1月のパブコメに応募されたのは、応募者数8人、応募件数45件と公表されていましたが人口35万人として1人1件出したとしても0.01%であり、この程度のコメントでどのように市民の要望を聞いて今回の戦略に盛り込むことが出来るのか。提案する市民が少なすぎた原因は何か、市民の関心がないのか、パブコメの宣伝、やり方が良くなかったのか今後のやり方について検討いただきたい。 ・過去に水民営化でしたか?市からパブリックコメントとして意見を!ということは何故か来た時に書いて返信した記憶が有ります。当然断固反対と、理由も簡単に書き添えたと思います。今回、新聞紙上に骨子案内としての意見募集と有りました。そもそも世界グローバル化になり郵政をはじめ NTT 一こちらはアメリカGAFAMに20年日本が通信は遅れ一そこに研究費が国がかりで導入出来ない!日本人の頭脳が活かされない!話は大切な生活インフラの水は死守すべき一命に直結して居ると言っても過言では無いのです。世界の200余の国蛇口をひねり直ぐ綺麗な水を飲める国は10カ国もないとか!、トイレの水迄飲めると言われる日本の水、外資に買われと言うことは、工業でも水上大量に使用する為経済全体にマイナス波及効果、又、日本は災害国で有事の際に価格高騰一自衛隊が購入と言う非常自体になります。日本の水はJPオーバークオリティ!世界の水メジャー世界三代メジャーフランスのベオリア社、スエズ社、イギリス1社、がメンテナンスに関わらず、コンセッション方式のみ、下水道から入って来るのです!一コンセッションは簡単集金だけと言うこと、簡単に法整備をしないで下さい!もっと世界の現状を調べて下さい!確か2014年度?12月5日水道法改正一水道施設営業者は、水道の需要者に対して直接にその支払を請求する利権を有する。2013年麻生大臣は、ワシントンCSISで一日本の水道を全て民営化する、と宣言一そこからです!水道民営化のリスク一海外では、価格が倍増、1000千万人が止められている、又、長期的な非衛生化、パリでは1980年代水道民営化が水道料金が3倍になり2010年に再公営化してます。下水道から入って来るのです。山野市長は絶対にそうはならないし無いと言ってつました。水事業は赤字なのは解ります。しかしながら、他の予算を削っても止めて下さい。市民の皆さんは担当者の方々に命、を預けて、おかしな事しないと誠実さを信じて、コロナ化で疲弊している経済化で日々一生懸命生きています。グローバル化で民営化と言う事、これはカルロスゴーンの日産の事件一極端ですが、利益は役員が吸い取り、株主に配当という図式。以上